

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年5月28日
【事業年度】	第46期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856—24—2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856—24—2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高及び営業収入 (千円)	—	—	—	46,393,657	45,718,446
売上高 (千円)	51,135,806	49,575,419	47,036,077	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,127,016	656,154	192,307	△180,601	268,975
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	477,810	299,309	△476,987	△2,253,572	△401,974
純資産額 (千円)	14,504,249	14,718,236	14,192,931	11,959,113	11,399,826
総資産額 (千円)	38,420,502	37,637,082	36,753,040	34,407,850	32,473,773
1株当たり純資産額 (円)	713.84	724.44	699.83	590.28	563.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	23.18	14.32	△23.50	△111.18	△19.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.74	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	39.1	38.6	34.8	35.1
自己資本利益率 (%)	3.34	2.05	—	—	—
株価収益率 (倍)	7.12	12.08	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,950,046	1,895,311	673,638	272,602	1,630,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△448,925	△913,844	△1,245,815	△1,198,712	△161,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,933,921	△384,278	277,490	443,184	△1,607,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,136,939	1,734,126	1,439,439	956,514	818,627
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	841 (768)	830 (731)	719 (793)	717 (790)	675 (808)

- (注) 1 「売上高及び営業収入」および「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第43期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第44期、第45期および第46期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第43期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 従業員数は、第43期までは、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)、契約社員、嘱託社員の期末就業人員を従業員数とし、パートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)を臨時雇用者数として記載しておりましたが、第44期から、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)の合計を臨時雇用者数として記載しております。
6 第45期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
7 当社(連結財務諸表提出会社)は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収合併いたしました。このため、合併後の経営成績をより適切に表示するため、第45期から、従来の「売上高」を「売上高及び営業収入」として記載しております。なお、従来と同様の方法によった場合の「売上高」は、第45期が44,510,773千円、第46期が43,858,513千円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高及び営業収入 (千円)	—	—	—	43,749,377	43,294,960
売上高 (千円)	48,734,262	46,570,110	44,058,629	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,094,017	606,867	81,901	△227,628	279,368
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	485,933	234,125	△551,198	△2,287,344	△332,961
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	13,890,958	14,044,543	13,447,367	11,570,779	11,080,678
総資産額 (千円)	36,382,618	35,809,205	35,074,505	32,768,522	31,048,407
1株当たり純資産額 (円)	683.66	691.38	663.06	571.12	547.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (—)	5.00 (2.50)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	23.58	11.24	△27.16	△112.85	△16.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.07	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	39.2	38.3	35.3	35.7
自己資本利益率 (%)	3.55	1.68	—	—	—
株価収益率 (倍)	7.00	15.39	—	—	—
配当性向 (%)	10.45	43.37	—	—	—
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	773 (707)	763 (681)	659 (746)	657 (735)	623 (742)

- (注) 1 「売上高及び営業収入」および「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第43期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第44期、第45期および第46期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第43期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 従業員数は、第43期までは、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)、契約社員、嘱託社員の期末就業人員を従業員数とし、パートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)を臨時雇用者数として記載しておりましたが、第44期から、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)の合計を臨時雇用者数として記載しております。
- 6 第45期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 7 当社は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収合併いたしました。このため、合併後の経営成績をより適切に表示するため、第45期から、従来の「売上高」を「売上高及び営業収入」として記載しております。なお、従来と同様の方法によった場合の「売上高」は、第45期が42,366,328千円、第46期が41,347,523千円であります。

2 【沿革】

年月	概要
明治27年10月	島根県美濃郡益田町(現益田市)において現代表取締役会長飯塚道正の祖父飯塚文市が順天堂薬局を創立。医薬品販売業を開始。
昭和23年6月	有限会社に改組。商号を有限会社飯塚順天堂駅前薬局に変更。
昭和28年2月	有限会社飯塚順天堂駅前薬局の商号を有限会社飯塚順天堂薬局に変更。
昭和37年4月	スーパーマーケット順天堂を開業。
昭和37年11月	有限会社飯塚順天堂薬局の商号を有限会社順天堂に変更。
昭和44年9月	島根県益田市にハウジングランド順天堂駅前店を当社の第1号店として開店。
昭和45年1月	スーパーマーケットを閉鎖し、テナントの家庭用品販売業「有限会社まるぶん」を吸収合併。
昭和45年8月	有限会社順天堂の薬局部門として島根県益田市に順天堂薬品益田店開店。
昭和45年12月	島根県益田市に順天堂土地住宅株式会社を設立。
昭和50年8月	順天堂土地住宅株式会社を順天堂薬品株式会社に商号変更し、有限会社順天堂の薬局部門を吸収。
昭和51年6月	島根県松江市に順天堂商事株式会社を設立。
昭和52年11月	有限会社順天堂を株式会社順天堂に変更。 本店所在地 益田市東町9番16号。家庭用品、園芸用品、DIY用品、レジャー用品、文具、家具、雑貨等の販売を主たる営業目的とする。
昭和55年4月	小型店舗(500㎡未満型店舗—当社呼称150坪型店舗)として山口県に美祿店を開店。新設店舗の主力を150坪型に変更。
昭和57年7月	株式会社順天堂の本社を益田市下本郷町179番地1に移転。
昭和62年3月	株式会社順天堂の商号を株式会社ジュンテンドーに変更。
昭和62年6月	順天堂薬品株式会社の商号をジャスト商事株式会社(現・連結子会社)に変更。
昭和62年9月	ジャスト商事株式会社の書籍販売部門として島根県大田市にブックセンタージャスト大田店開店。
昭和63年7月	株式会社ジュンテンドーの本社を益田市下本郷町206番地5(現・本社所在地)に移転。
平成元年3月	広島証券取引所に株式を上場。
平成元年12月	カー用品専門のイエローハット事業に進出。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年2月	株式会社ジュンテンドーの営業本部を広島県安芸郡へ移転開設。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(広島証券取引所と東京証券取引所の合併による)
平成14年11月	広島トランスファーセンター(広島県東広島市)の開設により、ロジスティクスの整備が完了。 (平成12年2月兵庫県三木市に三木トランスファーセンターを開設。三木センター、広島センターの運営は順天堂商事株式会社)
平成15年1月	全店にTC(通過型)物流による商品供給を開始。
平成17年9月	株式会社ジュンテンドーが順天堂商事株式会社を吸収合併。
平成18年4月	株式会社ジュンテンドーのホームセンター事業において、ジュンテンドーポイントカードの導入開始。

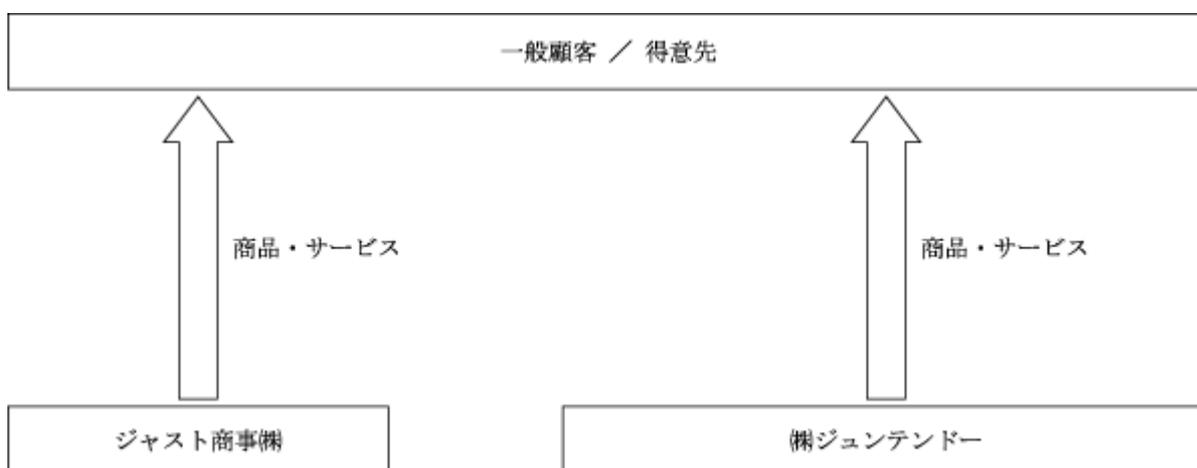
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、その主な事業内容はホームセンター事業とその他の事業（下表記載）を行っております。

当社および連結子会社の位置づけは、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業内容	会社名
ホームセンター事業	家庭用品、DIY用品、レジャー・スポーツ用品、カー用品、医薬品等の小売業	当社 (連結財務諸表提出会社)
その他の事業	書籍・CD・ゲームソフト等の販売 および CD・ビデオのレンタル業等	ジャスト商事株式会社 (連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任 当 社 役 員 (人)	営業上 の 取 引	設備の 貸借
ジャスト商事株式会社	島根県益田市	65,000	書籍・CD・ゲームソフト等の販売およびCD・ビデオのレンタル業等	100	2	書籍の仕入等	店舗の賃貸

- (注) 1 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 2 上記子会社は、連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 上記子会社に対しては、債務保証を行っております。その内容につきましては、第5「経理の状況」2「財務諸表等」の注記事項（貸借対照表関係）2偶発債務に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	623(742)
その他の事業	52(66)
合計	675(808)

- (注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の（ ）内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
623(742)	38.7	14.9	3,936,424

- (注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の（ ）内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、好調な輸出をはじめ、設備投資の増勢や堅調な個人消費などから、景気全体は回復を続け、緩やかながらも「いざなぎ景気」を超える長期的な景気回復となりました。

しかし、ホームセンター業界をはじめ、小売業界は、同業他社および他業態を交えた熾烈な市場競争の渦中にあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループの中心であります「ホームセンター事業」におきましては、既存店の活性化と集客力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、300坪型既存店を、それぞれの立地条件に適した商品構成の店舗へ再構築することとし、当連結会計年度には、中山間地をはじめとする農業需要の強い地域において、「農業立地型300坪店」への改装並びに新設を進めてまいりました。また、自社カードシステムを立ち上げ、ポイントの付与による顧客サービスの向上やカード会員を対象としたイベントを実施し、顧客の増加と販売促進に努めてまいりました。自社カードシステムにつきましては、当連結会計年度末で21店舗に導入しておりますが、段階的に全店舗への導入を進めてまいります。

店舗は、ホームセンター3店、ドラッグストア1店の4店の開店とホームセンター1店の増床を実施し、ホームセンター10店を閉店いたしました。また、改装につきましては、上記の新300坪型への改装を含め、ホームセンター19店、ドラッグストア1店の20店の改装を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は146店（ホームセンター136店、イエローハット5店、ドラッグストア5店）となり、前年度比6店の減少となりました。

この結果、「ホームセンター事業」の営業収益（売上高及び営業収入）は431億9千5百万円で、前年度比10億4百万円（2.3%）の減少となりました。売上高は、店舗数、売場面積の減少などから413億4千7百万円で、前年度比10億1千7百万円（2.4%）の減少、営業収入は18億4千7百万円で、前年度比1千3百万円（0.7%）の増加となりました。

「その他の事業」につきましては、当連結会計年度にブックセンター1店を閉店しましたが、前連結会計年度に開店したブックセンター3店の売上が貢献したことから、営業収益は25億2千2百万円で前年度比3億2千9百万円（15.0%）の増加となりました。売上高は25億1千万円で前年度比3億6千5百万円（17.0%）の増加、営業収入は1千1百万円で前年度比3千6百万円（75.3%）の減少となりました。

以上の結果、連結業績は、営業収益（売上高及び営業収入）は457億1千8百万円で前年度比6億7千5百万円（1.5%）の減少となりました。売上高は438億5千8百万円で前年度比6億5千2百万円（1.5%）の減少、営業収入は18億5千9百万円で前年度比2千2百万円（1.2%）の減少となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に実施しました子会社順天堂商事株式会社の吸収合併による合併効果や経費の削減を徹底した結果、経常利益は2億6千8百万円（前年度は経常損失1億8千万円）となり、前年度比増益となりました。

また、当期純損益につきましては、資産の有効活用を計るため、投資有価証券を売却し売却益1億6千6百万円を計上しましたが、減損損失5億1千5百万円を計上したことなどから、当期純損失4億1百万円（前年度は、減損会計を早期適用し、減損損失19億1千3百万円を計上したことにより当期純損失22億5千3百万円）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金を、投資活動および財務活動の返済に充当したため、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少し、当連結会計年度末には8億1千8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は16億3千万円で、前連結会計年度と比べ、13億5千8百万円の増加となりました。

資金の主な増加要因は、減価償却費11億6百万円、減損損失5億1千5百万円の非資金費用のほか、たな卸資産の減少2億3百万円および仕入債務の増加1億3千8百万円によるものであり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1億5千5百万円のほか、売上債権の増加1千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は1億6千1百万円で、前連結会計年度と比べ、10億3千7百万円の支出の減少となりました。

これは、設備投資6億7千2百万円等の支出に対し、投資有価証券の売却2億9千6百万円を含めた収入が5億1千2百万円となったことによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は16億7百万円（前連結会計年度は4億4千3百万円の資金の増加）となりました。

これは、シンジケートローンを含めた長期借入金の返済42億2千1百万円、短期借入金の減少1億3千万円および配当金の支払5千1百万円等による資金の減少と、新たなシンジケートローンを含めた長期借入金28億円の資金調達によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭用品	12,758,261	40.5	98.7
D I Y用品	10,886,730	34.6	98.5
レジャー・スポーツ用品	6,189,087	19.7	93.2
その他	8,039	0.0	151.7
ホームセンター事業合計	29,842,118	94.8	97.4
その他の事業	1,647,857	5.2	99.5
合計	31,489,976	100.0	97.5

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭用品 家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等

D I Y用品 園芸用品、D I Y用品、家庭塗料等

レジャー・スポーツ用品 ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等

その他 消耗品等

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
売上高	家庭用品	17,204,362	37.6	98.4
	D I Y用品	15,707,957	34.4	98.8
	レジャー・スポーツ用品	8,421,386	18.4	93.8
	その他	13,815	0.0	181.8
	ホームセンター事業合計	41,347,523	90.4	97.6
	その他の事業	2,510,990	5.5	117.0
	売上高合計	43,858,513	95.9	98.5
営業収入	ホームセンター事業	1,847,984	4.0	100.7
	その他の事業	11,948	0.1	24.7
	営業収入合計	1,859,932	4.1	98.8
売上高及び営業収入合計		45,718,446	100.0	98.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)	店舗数 前期比増減 (店)	
売上高	島根県	9,130,822	20.0	104.0	26	△2	
	鳥取県	2,548,926	5.6	99.1	12	△1	
	山口県	6,084,488	13.3	93.1	27	—	
	岡山県	4,521,830	9.9	98.5	17	—	
	広島県	11,028,656	24.1	98.5	29	△1	
	兵庫県	3,061,959	6.7	90.1	17	△1	
	大阪府	205,415	0.4	74.8	1	△1	
	京都府	2,156,144	4.7	96.2	5	—	
	和歌山県	1,321,266	2.9	81.7	8	—	
	奈良県	628,943	1.4	99.9	3	—	
	三重県	645,253	1.4	122.8	1	—	
	その他	13,815	0.0	181.8	—	—	
		ホームセンター事業合計	41,347,523	90.4	97.6	146	△6
		その他の事業	2,510,990	5.5	117.0	12	△1
	売上高合計	43,858,513	95.9	98.5	158	△7	
営業収入	ホームセンター事業	1,847,984	4.0	100.7	—	—	
	その他の事業	11,948	0.1	24.7	—	—	
	営業収入合計	1,859,932	4.1	98.8	—	—	
売上高及び営業収入合計		45,718,446	100.0	98.5	—	—	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は一時的にやや後退するものの、年間を通じては引き続き拡大することが予測されております。小売業界におきましては、景気が企業部門から家計部門へ波及し、消費面での本格的な回復が期待されますが、一方で、定率減税の廃止や金利上昇などの懸念材料を抱えており、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

また、購買余力を持った団塊世代の退職に対して、そうしたお客様の嗜好を見極め、積極的な営業展開を行うことも、今後の重要施策となってまいります。

こうした状況の下、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

店舗につきましては、効率的な出店・増床およびクローズの実行と「農業立地型300坪店」への改装を積極的に進め、売上の増加と収益性の向上を計ってまいります。

販売面におきましては、当連結会計年度から開始しました自社カードシステムにつき、翌期には90店舗への導入を計画しており、翌々期には全店への導入を完了する予定であります。これにより、顧客の増加ならびに定着化を計るとともに、お客様への情報提供やイベントの開催など、顧客サービスの向上と販売促進に努めてまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、中国地方、近畿地方において営業活動を行っており、出店地域や出店形態により300坪型から1,000坪型の店舗により出店を行っております。

今後も、同様な政策による出店を進めてまいります。経済環境の変化や、競合他社の動向により、当社グループの出店政策および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

① 「大規模小売店舗立地法」(平成12年6月1日施行)による規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在、当社グループは、300坪型から1,000坪型の店舗にて出店を行っておりますが、平米数で1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

② 商品販売に係る法的規制について

ホームセンターにおきましては、販売にあたり法的規制を受ける「医療機器」「灯油」「農薬」等の商品を取り扱っております。また、ドラッグストアにおきましては、医薬品の販売に関し、薬剤師および薬種商適格者の配置の義務付けなど「薬事法」等の規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守のうえ営業を行っておりますが、許認可の状況および有資格者の確保の状況によっては、出店政策および営業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等に関するリスク

当社グループは、店舗および本社等の建物や店舗の商品について火災保険に加入しておりますが、地震を始め保険の対象外となる損害が発生した場合は、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社グループの中心でありますホームセンターにおきましては、冷暖房用品や海浜用品、祭事用品などの季節性の高い商品を取扱っております。このため、冷夏、暖冬などの気候条件の不順により、予定する販売高を達成できない場合、売上高の減少や、余剰在庫を抱える可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、顧客に対するサービスを目的として、「会員カード」「ポイントカード」「クレジットカード」の発行や「懸賞」の受付等を行っているため、顧客に関する情報を保管しております。

顧客情報につきましては、「個人情報保護規程」を制定し、厳重な管理をしておりますが、犯罪行為やシステム障害等により、情報の流出が起こる可能性があります。こうした事態が発生した場合は、社会的信用の低下による売上の減少や被害者からの損害賠償の責に問われるなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 同業他社および他業態との競争激化によるリスク

ホームセンター業界は、他のホームセンターおよび他業態との競争が熾烈を極める状況となっております。現在、当社グループは、中国地方で123店舗（ホームセンター101店舗、イエローハット5店舗、ドラッグストアー5店舗、ブックセンター12店舗）、近畿地方で35店舗（ホームセンター35店舗）を営業しており、今後も、中国地方、近畿地方において出店を計画しております。

しかし、当社の営業エリアにおきましては、多店舗展開を進めるコンビニエンスストアや大規模商業施設および他のホームセンターの出店が加速しており、オーバーストアーの状態となっている地域もあります。また、現在、当社のドミナントエリアである地域につきましても、他店の出現により競争にさらされることとなり、こうした競争は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、金融機関の合併や政府系金融機関の民営化の状況によっては、当社の金融機関との取引に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損等に関するリスク

当社グループは、前連結会計年度から減損会計を適用し、前連結会計年度に19億円、当連結会計年度に5億円の減損損失を計上いたしました。「固定資産の減損に係る会計基準」におきましては、当社グループの資産または資産グループについて、減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減損し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、今後も減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、457億1千8百万円で、前年度比6億7千5百万円（1.5%）の減少となりました。

売上高は、「ホームセンター事業」が413億4千7百万円で前年度比10億1千7百万円（2.4%）の減少、「その他の事業」が25億1千万円で前年度比3億6千5百万円（17.0%）の増加となり、売上高全体では438億5千8百万円で前年度比6億5千2百万円（1.5%）の減少となりました。なお、営業収益に占める売上高の割合は95.9%であります。

売上総利益は、121億4千6百万円で前年度比1億6千4百万円（1.3%）の減少となり、売上高に対する売上総利益率は27.7%で前年同率となりました。

営業収入は、「ホームセンター事業」が18億4千7百万円で前年度比1千3百万円（0.7%）の増加、「その他の事業」が1千1百万円で前年度比3千6百万円（75.3%）の減少となり、営業収入全体では18億5千9百万円で前年度比2千2百万円（1.2%）の減少となりました。なお、営業収益に占める営業収入の割合は4.1%であります。

営業総利益は、140億6百万円で前年度比1億8千7百万円（1.3%）の減少となり、営業収益に対する営業総利益率は30.6%で前年同率となりました。

販売費及び一般管理費は、135億8千5百万円で前年度比6億2千4百万円（4.4%）の減少となり、営業収益販管費率は29.7%で前年度比0.9%の減少となりました。

営業利益は4億2千万円（前連結会計年度は営業損失1千5百万円）で前年度比4億3千6百万円の増加、経常利益は2億6千8百万円（前連結会計年度は経常損失1億8千万円）で前年度比4億4千9百万円の増加となりました。

当期純損益は、当期純損失4億1百万円（前連結会計年度は当期純損失22億5千3百万円）となりました。

また、1株当たり当期純損失は19.85円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失111.18円）となりました。

これらの要因につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は122億4千8百万円で前年度比4億2百万円（3.2%）の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億3千7百万円とたな卸資産の減少2億3百万円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は202億2千5百万円で前年度比15億3千1百万円（7.0%）の減少となりました。この主な要因は、設備投資6億3千3百万円等の増加に対して、減価償却11億5百万円及び固定資産減損損失4億8千9百万円による減少ならびに投資有価証券の売却等による減少3億1百万円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は118億5千6百万円で前年度比20億8千3百万円（14.9%）の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金1億3千8百万円等の増加に対して、短期借入金が23億1千万円減少したことによるものであります。短期借入金の減少は、平成18年3月に返済しましたシンジケートローンの借入金残高23億4千6百万円を、前年度におきましては短期借入金に計上していたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は92億1千7百万円で前年度比7億8百万円(8.3%)の増加となりました。この主な要因は、繰延税金負債4千2百万円等の減少に対して、長期借入金が増加した7億5千9百万円増加したことによるものであります。長期借入金の増加は、前年度に短期借入金に計上しておりましたシンジケートローン(平成18年3月に返済)を新たに当連結会計年度に組成したシンジケートローンの期末借入金残高17億5千万円のうち固定負債に係る金額12億5千万円を長期借入金に計上したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は113億9千9百万円で前年度比5億5千9百万円(4.7%)の減少となりました。この要因は、利益剰余金の減少4億5千2百万円、投資有価証券の売却等による評価差額金の減少1億2百万円および自己株式の取得4百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの営業基盤であります中国地方・近畿地方は、競合他社を始め、多店舗展開を進めるコンビニエンスストア、大規模商業施設等の出店により競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。また、当社グループの営業基盤の中心であります中国地方の経済ならびに雇用情勢、所得環境は、都市圏と比べ低調であり、少なからず消費に影響を及ぼしております。

天候要因につきましても、昨年の大寒波から一転して記録的な暖冬となるなど、予想の範囲を超えた異常気象は、仕入、在庫、売上計画に大きな影響を及ぼします。

(4) 戦略的現状と見通し

前項に記載しておりますように、ホームセンター業界をはじめ、小売業界の市場競争は熾烈を極める状況にあります。当社グループは、過去、中国地方において150坪型の店舗を多店舗展開してまいりましたが、現在は、300坪型から1,000坪型の店舗を基本に新規出店およびリニューアルを行っております。出店形態につきましては、単独での出店のほか、他業態が運営する商業集積への出店、当社が主体となり食品スーパー、酒店等のテナントの入店を受ける形態での出店などの複合型の形態によっております。今後も、当社の営業エリアである中国地方、近畿地方において同様の政策による積極的な出店およびリニューアルを行い、商圈のドミナント化を進めてまいります。

また、既存店のうち300坪型店舗を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を計画し、まずは、農業需要の強い地域において、「農業立地型300坪店」への改装を進めてまいります。

自社カードシステムにつきましては、2年間で全店への導入を計画しており、顧客サービスの向上と販売促進に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、店舗のクローズアンドビルドおよび300坪型店舗の「農業立地型300坪店」への改装並びに新設を進めており、当連結会計年度はこれらを中心に設備投資額は6億3千3百万円となりました。

当連結会計年度は、「ホームセンター事業」において、ホームセンター3店、ドラッグストア1店の4店の開店とホームセンター1店の増床を実施したほか、上記の「農業立地型300坪店」への改装を含め、ホームセンター19店、ドラッグストア1店の20店の改装を実施いたしました。

また、「ホームセンター事業」で10店、「その他の事業」で1店を閉店いたしました。このほか、営業に伴い発生する除却等を含め、その主な内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	除却等 の年月	前期末帳簿価額 (千円)
(株)ジュンテンドー	東城店 (広島県庄原市)	ホームセンター事業	除却	平成18年3月	0
	岩美店 (鳥取県岩美郡岩美町)	ホームセンター事業	除却	平成18年8月	0
	平田店 (島根県出雲市)	ホームセンター事業	除却	平成18年8月	13,967
	春日店 (島根県松江市)	ホームセンター事業	除却	平成18年8月	29
	加古川店 (兵庫県加古川市)	ホームセンター事業	除却	平成18年10月	0
	須々万店 (山口県周南市)	ホームセンター事業	除却	平成18年10月	2,835
	乃木店 (島根県松江市)	ホームセンター事業	除却	平成19年1月	4,084
	久世テナント (岡山県真庭市)	ホームセンター事業 (テナント等)	売却	平成18年7月	0
	防府テナント (山口県防府市)	ホームセンター事業 (テナント等)	除却	平成18年8月	0
ジャスト商事(株)	ブックセンター宍道店 (島根県松江市)	その他の事業	除却	平成19年2月	2,281

(注) 東城店、岩美店、春日店、加古川店、久世テナント及び防府テナントの帳簿価額は、前期末時点において減損処理により備忘価額となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品及び 車両運搬具等	合計	
ホームセンター 益田店 (島根県益田市) 外 合計136店舗	ホームセンター事業	営業施設	5,631,105	3,922,634 (60,162)	71,326	9,625,066	469
イエローハット 松江店 (島根県松江市) 外 合計5店舗	同上 (カー用品専門店)	同上	37,213	28,912 (1,283)	1,000	67,126	16
サンデーズ 浜田店 (島根県浜田市) 外 合計5店舗	同上 (ドラッグストア)	同上	76,141	64,070 (914)	2,028	142,239	14
益田センター (島根県益田市) 外 合計5箇所	同上 (物流センター)	同上	620,103	422,984 (33,782)	45,106	1,088,194	2
江津テナント (島根県江津市) その他	同上 (テナント等)	賃貸営業 施設	1,059,788	834,063 (19,970)	1,935	1,895,787	—
本部 (島根県益田市) その他	同上	統括業務 施設	345,981	429,765 (10,686)	29,329	805,076	122

(注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ソーター機器一式	7	103,259	287,976
陳列台一式	5	92,747	237,381
POSシステム一式	5	55,797	116,245

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品 及び車両 運搬具等	合計	
ジャスト商事 株式会社	ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計12店舗 及び本部その他	その他の事業	営業施設 外	136,856	160,344 (5,366)	193,626	490,826	52

(注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列台一式	5	20,154	52,960
POSシステム一式	5	12,858	776

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年2月28日現在において計画している新規、改修、除却、売却等の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 (予定) 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
㈱ジュンテンドー	サンデーズ 益田駅前店 (島根県益田市)	ホーム センター事業 (ドラッグ ストアー)	新設店舗	29,922	12,439	自己資金 及び 借入金	平成18年 5月	平成19年 3月	778	778
	吉田店 (広島県 安芸高田市)	ホーム センター事業	店舗増床	85,333	4,313	自己資金 及び 借入金	平成18年 11月	平成19年 3月	2,747	985
	芸北店 (広島県山県郡 北広島町)	ホーム センター事業	店舗増床	29,423	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 6月	946	503
	芸北配送 センター (広島県山県郡 北広島町)	ホーム センター事業 (物流 センター)	倉庫改修	58,280	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 6月	—	—
	高屋店 (広島県 東広島市)	ホーム センター事業	新設店舗	327,619	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 7月	2,519	2,519
	御津店 (岡山県岡山市)	ホーム センター事業	新設店舗	398,785	4,204	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 11月	2,830	2,830

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等 の予定年月	売場面積(㎡)
㈱ジュンテンドー	沼店 (山口県宇部市)	ホーム センター事業	除却	4	平成19年4月	499
	上道店 (鳥取県境港市)	ホーム センター事業	除却	70	平成19年7月	1,241
	大浦店 (和歌山県 和歌山市)	ホーム センター事業	除却	337	平成19年8月	1,141
	龍野店 (兵庫県 たつの市)	ホーム センター事業	除却	22	平成19年8月	499
	本郷店 (広島県三原市)	ホーム センター事業	除却	15	平成19年9月	499
	御坊店 (和歌山県 御坊市)	ホーム センター事業	除却	956	平成20年2月	1,156
	白浜テナント (兵庫県姫路市)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却	17,221	平成19年3月	—
	泉大津テナント (大阪府 泉大津市)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却	19	平成19年6月	—

(注) 沼店、上道店、大浦店、龍野店、本郷店、御坊店および泉大津テナントの帳簿価額は、減損処理により備忘価額となっております。なお、白浜テナントにつきましては、当連結会計年度において、閉店に伴う損失見込額を引当計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	—
計	20,827,911	20,827,911	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月31日	20,913	20,827,911	12,255	4,224,255	12,242	3,999,241

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	9	127	6	1	1,117	1,276	—
所有株式数(単元)	—	3,667	39	5,484	113	1	11,187	20,491	336,911
所有株式数の割合(%)	—	17.90	0.19	26.76	0.55	0.01	54.59	100.00	—

(注) 1 自己株式588,059株は、「個人その他」に588単元、「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯塚道正	島根県益田市	4,765	22.88
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542	2,679	12.86
飯塚正	広島市東区	982	4.71
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
大田肇雄	島根県浜田市	682	3.28
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	594	2.86
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計	—	12,377	59.43

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式588千株(2.82%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当事業年度末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,903,000	19,903	—
単元未満株式	普通株式 336,911	—	—
発行済株式総数	20,827,911	—	—
総株主の議決権	—	19,903	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	588,000	—	588,000	2.82
計	—	588,000	—	588,000	2.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,712	666,376
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,382	3,793,891
当期間における取得自己株式	1,590	299,952

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	588,059	—	589,649	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を計りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を充実することを重要施策としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円25銭とし、中間配当金(1株当たり1円25銭)と合わせて2円50銭としております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月19日 取締役会決議	25,313	1.25
平成19年5月25日 株主総会決議	25,299	1.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	218	205	251	313	265
最低(円)	115	155	171	198	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	245	233	226	216	201	198
最低(円)	222	209	181	185	186	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	飯塚道正	昭和5年1月24日	昭和25年2月 昭和45年12月 昭和51年6月 昭和52年11月 平成17年5月	(有)飯塚順天堂駅前薬局に入社 順天堂薬品(株)(現ジャスト商事(株)) 設立 代表取締役 順天堂商事(株)設立 代表取締役 (株)順天堂に組織変更(現(株)ジュン テンドー)代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	4,765
代表取締役 社長	営業本部長 兼開発本部長	飯塚正	昭和34年12月15日	昭和62年3月 昭和62年3月 平成6年9月 平成6年11月 平成9年4月 平成9年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成17年5月	野村証券(株)退社 当社入社 販売企画部長 取締役 商品I部長 常務取締役 営業本部長(現任) 開発本部長(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)3	982
常務取締役	管理本部長 兼経営企画室長	神原德行	昭和22年2月9日	平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年4月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 取締役 経営企画室長(現任) 管理本部長(現任) 総務部長 (株)山陰合同銀行退社 常務取締役(現任) ジャスト商事(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	情報 システム部長	伊藤勝則	昭和19年9月5日	平成8年8月 平成8年9月 平成8年10月 平成8年11月	三笠コカ・コーラボトリング(株)退 社 当社入社 情報システム部付部長 情報システム部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	24
取締役	物流事業部長	大久保一	昭和22年9月9日	平成8年12月 平成9年1月 平成9年9月 平成9年11月 平成10年11月 平成11年3月 平成17年9月	(株)ヤオコー退社 当社入社 新物流計画プロジェクト チームリーダー 取締役(現任) 経営企画室長 物流部長 物流事業部長(現任)	(注)3	14
取締役	店舗開発部長	倉益正和	昭和22年2月4日	平成2年1月 平成2年1月 平成7年10月 平成10年5月	大和ハウス工業(株)退社 当社入社 店舗開発部次長 店舗開発部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	21
取締役	経理部長	神田恭治	昭和25年5月26日	平成16年2月 平成16年5月 平成16年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 経理部付部長 取締役経理部長(現任) (株)山陰合同銀行退社	(注)3	4
取締役	人事部長 兼総務部長	渡辺孝一	昭和21年4月2日	平成11年9月 平成11年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成16年5月 平成19年5月	(株)住友銀行退社 住友石炭鉱業(株)入社 住友石炭鉱業(株)退社 当社入社 人事部長(現任) 取締役(現任) 総務部長(現任)	(注)3	8
取締役	販売事業部長	宇津定道	昭和28年3月4日	昭和56年6月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 第1販売部長 販売事業部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	増野 忠志	昭和15年3月6日	平成8年6月 平成8年8月 平成8年11月 平成9年11月 平成13年5月 平成13年5月 平成16年5月 平成16年5月	㈱山陰合同銀行 取締役退任 当社入社 人事部長 取締役 常務取締役 管理本部長 取締役退任 順天堂商事㈱ 代表取締役社長 順天堂商事㈱ 取締役退任 監査役(現任)	(注) 4	25
監査役	—	栗栖 泰蔵	昭和5年5月22日	昭和59年7月 昭和59年9月 昭和62年11月	下関税務署退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注) 4	8
監査役	—	木ノ下 信二	昭和15年3月11日	平成11年7月 平成11年8月 平成16年5月	広島国税局課税第一部長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	—	羽柴 克郎	昭和27年12月20日	昭和61年11月 昭和62年2月 平成16年5月	司法書士資格取得 司法書士事務所開業 監査役(現任)	(注) 4	1
計							5,873

- (注) 1 役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 栗栖泰蔵、木ノ下信二、羽柴克郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 飯塚 正は、代表取締役会長 飯塚道正の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスを行うことを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指しております。

このため、当社は、経営の透明性・健全性を高めるため自己牽制力のある組織に改善するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- ①取締役会は、取締役9名および監査役4名出席のもと、月1回定例的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ②業務の健全性、透明性および迅速化を計るため、月2回経営会議を開催しております。経営会議は幹部社員および常勤監査役が出席のうえ開催しております。
- ③当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。
- ④当社は社外取締役を選任していません。
- ⑤社長直属の監査室を置き、内部監査計画に基づき業務監査等を定期的を実施しております。
- ⑥社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。
- ⑦監査法人としてみずほ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、平成19年5月25日開催の定時株主総会において、あずさ監査法人を会計監査人として選任いたしました。
- ⑧法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題に関して指導・助言を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会の事務局を設置しております。「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「社内通報規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、会社の基本方針および具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守および不正の防止を計るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役				計	
	社内取締役		社内監査役		社外監査役		支給人員 (名)	支給額 (千円)
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)		
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	69,443	1	9,600	3	4,500	14	83,543

(注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額 150,000千円 (平成3年11月25日定時株主総会決議)

監査役 年額 20,000千円 (平成2年11月26日定時株主総会決議)

2 当事業年度は、利益処分による役員賞与は支給していません。

3 上記のほか、株主総会決議に基づく役員退職慰労金4,660千円を支給しております。

4 上記のほか、使用人兼務取締役7名の使用人分給与および賞与52,520千円を支給しております。

5 当社は社外取締役を選任していません。

6 事業年度末日現在の取締役の人数は9名、監査役の人数は4名(社内監査役1名、社外監査役3名)で、取締役のうち使用人兼務取締役の人数は6名であります。

(4) 監査報酬の内容

区分	金額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,300
上記以外の報酬	—
計	15,300

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、上記金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

- (5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
- ① 当社の内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、人数は4名で構成されております。監査室は、年次監査計画を立案し、監査計画に基づき、業務活動の適正性・遵法性等の監査を実施しております。問題点および改善点等については、監査報告として都度報告するとともに、半期に1回取締役会に報告しております。なお、業務改善については、関係各部を通じて指示がなされております。
- ② 監査役は監査役会で定めた監査の方針に則り、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務および財産状況の調査等を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人および内部監査室から監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。
- 監査役会につきましては、隔月に開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。
- ③ 会計監査については、みずず監査法人が監査を実施しております。監査の結果は、取締役会および監査役会に報告されております。
- (6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役との間の人的關係、資本的關係、取引関係および利害關係について、記載すべき事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 和泉 年昭	みずず監査法人
指定社員 業務執行社員 大藪 俊治	みずず監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補2名、その他3名で構成されております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けており、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、みずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			959,514		821,627	
2 売掛金			64,424		75,659	
3 たな卸資産			10,808,469		10,604,700	
4 繰延税金資産			88,114		40,985	
5 その他			730,405		705,819	
貸倒引当金			△171		△150	
流動資産合計			12,650,756	36.8	12,248,642	37.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	21,246,737		21,113,580		
減価償却累計額		△12,762,601	8,484,135	△13,201,646	7,911,933	
(2) 土地	※1		5,862,774		5,862,774	
(3) 建設仮勘定			47,019		7,177	
(4) その他		2,999,519		2,643,409		
減価償却累計額		△2,519,919	479,600	△2,261,368	382,040	
有形固定資産合計			14,873,529	43.2	14,163,926	43.6
2 無形固定資産			1,247,758	3.6	1,003,314	3.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			530,409		229,244	
(2) 繰延税金資産			47,668		—	
(3) 建設協力金			2,297,912		2,140,511	
(4) 敷金			2,097,543		2,061,427	
(5) その他			662,457		626,848	
貸倒引当金			△186		△140	
投資その他の資産合計			5,635,805	16.4	5,057,890	15.6
固定資産合計			21,757,093	63.2	20,225,131	62.3
資産合計			34,407,850	100.0	32,473,773	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	6,509,202		6,648,140	
2 短期借入金	※1 ※3	6,326,122		4,015,364	
3 未払法人税等		117,300		151,171	
4 賞与引当金		117,046		112,280	
5 閉店損失引当金		6,858		33,483	
6 その他	※1	863,828		896,276	
流動負債合計		13,940,357	40.5	11,856,715	36.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	6,100,460		6,860,102	
2 繰延税金負債		88,297		45,979	
3 退職給付引当金		1,477,818		1,495,536	
4 役員退職給与引当金		205,240		190,490	
5 ポイントカード引当金		4,810		8,092	
6 その他		631,753		617,031	
固定負債合計		8,508,379	24.7	9,217,231	28.4
負債合計		22,448,737	65.2	21,073,946	64.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		4,224,255	12.3	—	—
II 資本剰余金		3,999,241	11.6	—	—
III 利益剰余金		3,666,429	10.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		169,872	0.5	—	—
V 自己株式	※2	△100,686	△0.3	—	—
資本合計		11,959,113	34.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,407,850	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,224,255	13.0
2 資本剰余金			—	3,999,241	12.3
3 利益剰余金			—	3,213,816	9.9
4 自己株式			—	△105,146	△0.3
株主資本合計			—	11,332,167	34.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	67,658	0.2
評価・換算差額等合計			—	67,658	0.2
純資産合計			—	11,399,826	35.1
負債純資産合計			—	32,473,773	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			44,510,773	100.0		43,858,513	100.0
II 売上原価			32,198,988	72.3		31,711,693	72.3
売上総利益			12,311,784	27.7		12,146,819	27.7
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		538,862			561,635		
2 業務受託料収入		1,344,021	1,882,883	4.2	1,298,297	1,859,932	4.2
営業総利益			14,194,668	31.9		14,006,752	31.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		14,210,494	31.9		13,585,862	30.9
営業利益			—	—		420,889	1.0
営業損失			15,825	△0.0		—	—
V 営業外収益							
1 受取利息		18,049			19,183		
2 受取手数料		25,652			24,274		
3 その他		98,260	141,961	0.3	97,274	140,732	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		252,188			259,705		
2 シンジケートローン 手数料		36,691			14,955		
3 その他		17,857	306,736	0.7	17,985	292,646	0.7
経常利益			—	—		268,975	0.6
経常損失			180,601	△0.4		—	—
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,492			1,124		
2 投資有価証券売却益		—			166,707		
3 貸倒引当金戻入額		—			65		
4 店舗災害保険金	※7	—			403		
5 受取保険金	※6	—	1,492	0.0	3,400	171,701	0.4
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	8,168			39		
2 固定資産除却損	※4	76,297			40,837		
3 減損損失	※5	1,913,027			515,192		
4 貸借契約解約損		684			6,580		
5 投資有価証券評価損		679			—		
6 店舗災害損失	※8	293			—		
7 閉店損失引当金繰入額		6,858	2,006,009	4.5	33,125	595,774	1.4
税金等調整前当期純損失			2,185,117	△4.9		155,097	△0.4
法人税、住民税 及び事業税		70,236			124,991		
法人税等調整額		△1,781	68,455	0.2	121,885	246,877	0.5
当期純損失			2,253,572	△5.1		401,974	△0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,999,241
II	資本剰余金期末残高		3,999,241
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,984,800
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	2,253,572	
2	配当金	50,687	
3	子会社の合併による減少	14,110	2,318,371
III	利益剰余金期末残高		3,666,429

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,666,429	△100,686	11,789,240	169,872	11,959,113
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△50,638	—	△50,638	—	△50,638
当期純損失	—	—	△401,974	—	△401,974	—	△401,974
自己株式の取得	—	—	—	△4,460	△4,460	—	△4,460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△102,213	△102,213
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△452,612	△4,460	△457,073	△102,213	△559,286
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,213,816	△105,146	11,332,167	67,658	11,399,826

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△2,185,117	△155,097
2 減価償却費		1,156,252	1,106,849
3 減損損失		1,913,027	515,192
4 賞与引当金の減少額		△1,241	△4,765
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		15	△65
6 退職給付引当金の増加額		67,051	17,718
7 受取利息及び受取配当金		△24,453	△23,467
8 支払利息		252,188	259,705
9 投資有価証券売却益		—	△166,707
10 有形・無形固定資産売却益		—	△1,124
11 有形・無形固定資産売却損		8,168	39
12 有形・無形固定資産除却損		76,297	40,837
13 店舗災害保険金		—	△403
14 店舗災害損失		293	—
15 売上債権の減少額(△増加額)		64,728	△11,234
16 たな卸資産の減少額(△増加額)		△96,288	203,768
17 仕入債務の増加額(△減少額)		△701,264	138,938
18 その他		40,580	96,920
小計		570,239	2,017,103
19 災害損失の支払額		△2,450	△4,906
20 災害による保険金収入		2,998	6,189
21 生命保険金の受取額		—	6,100
22 利息及び配当金の受取額		8,493	6,602
23 利息の支払額		△251,514	△267,911
24 法人税等の支払額		△55,165	△142,458
営業活動による キャッシュ・フロー		272,602	1,630,718
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得 による支出		△1,312,242	△672,079
2 有形・無形固定資産の売却 による収入		53,553	528
3 投資有価証券の売却による収入		—	296,252
4 貸付けによる支出		△6,658	△1,450
5 貸付金の回収による収入		16,098	13,602
6 その他		50,536	201,693
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,198,712	△161,452
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△減少額)		600,000	△130,000
2 長期借入れによる収入		2,030,000	2,800,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,131,528	△4,221,116
4 自己株式の取得による支出		△4,888	△4,460
5 配当金の支払額		△50,399	△51,576
財務活動による キャッシュ・フロー		443,184	△1,607,153
IV 現金及び現金同等物の減少額		△482,925	△137,887
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,439	956,514
VI 現金及び現金同等物の期末残高		956,514	818,627

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、ジャスト商事㈱の1社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました順天堂商事㈱は、平成17年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。なお、当連結会計年度におきましては、順天堂商事㈱の吸収合併直前の損益計算書のみを連結しております。	連結子会社は、ジャスト商事㈱の1社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社(非連結子会社又は関連会社)はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を6,858千円計上したため、税金等調整前当期純損失が6,858千円増加しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>⑤役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>⑥ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑥ポイントカード引当 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,913,027千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 売上高から営業収入への計上区分の変更</p> <p>従来、「売上高」として計上しておりました順天堂商事㈱の荷役及び運送に係る収入を、当連結会計年度から、営業収入の「業務受託料収入」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年9月1日に子会社である順天堂商事㈱を吸収合併したことに伴い、当社(連結財務諸表提出会社)及び被合併会社の業種による収益計上方法の違いを当社の計上区分に合わせて一本化するためであります。</p> <p>この変更により、売上高及び売上総利益が1,045,326千円減少し、営業収入が1,045,326千円増加しております。なお、営業総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>(中間と年度との会計処理の首尾一貫性の注記)</p> <p>なお、当該会計処理の変更が、当下期に行われたのは、平成17年9月1日に順天堂商事㈱を吸収合併したことに伴い、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高及び売上総利益は538,735千円多く、営業収入は538,735千円少なく計上されております。なお、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に影響はありません。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,399,826千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>3 営業外収益から営業収入への計上区分の変更</p> <p>従来、営業外収益として計上しておりましたシステム利用料収入及び店舗における受取配達料、受取組立料等会社の営業活動から生じる手数料収入につきましては、当連結会計年度から営業収入として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年9月1日に子会社である順天堂商事(株)を吸収合併したことに伴い、当社と被合併会社の業種の違いによる収益計上区分の違いを、当社に合わせて一本化し、また、合併後の当社組織に適合した収益計上を行う必要性が生じたことによるものであります。具体的には、従来、被合併会社が「売上高」として計上しておりました荷役及び運送に係る収入を、当社におきましては、「営業収入」として新たに計上することといたしました。これに上記の手数料収入を含めて「業務受託料収入」として物流事業部ほか該当事業部門の営業収入とし、合併による当社の組織及び管理体制の変更への適合を図るとともに、当社グループの経営成績をより適切に表示するものであります。</p> <p>この変更により、営業収入及び営業総利益が298,694千円増加し、営業損失及び営業外収益が298,694千円減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>(中間と年度との会計処理の首尾一貫性の注記)</p> <p>なお、当該会計処理の変更が、当下期に行われたのは、平成17年9月1日に順天堂商事(株)を吸収合併したことに伴い、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業収入、営業総利益及び営業利益は166,448千円少なく、営業外収益は166,448千円多く計上されております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純損失に影響はありません。</p>	<p>3 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、役員賞与を支給しないため、費用処理しておりません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取利息」は、当連結会計年度において、営業外収益の10%を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含めておりました「受取利息」は10,813千円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形・無形固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形・無形固定資産売却益」は△1,492千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49,763千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が49,763千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 担保資産及び担保付債務	<p>担保提供資産</p> <p>土地 4,049,083千円</p> <p>建物 1,918,812</p> <p>計 5,967,895千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,719,250千円</p> <p>買掛金及び未払金 40,000千円</p>	<p>担保提供資産</p> <p>土地 4,049,083千円</p> <p>建物 1,780,925</p> <p>計 5,830,009千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,333,900千円</p> <p>買掛金及び未払金 40,000千円</p>
※2 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりで あります。</p> <p>普通株式 567,965株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通 株式20,827,911株であります。</p>	<p>—————</p>
※3 貸出コミットメント契 約及び当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀 行と貸出コミットメント契約を、(株)山 陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締 結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミッ トメント契約及び当座貸越契約に係る 借入未実行残高等は次のとおりであり ます。</p> <p>貸出コミットメン トライン及び当座 貸越極度額の総額 3,600,000千円</p> <p>借入実行残高 2,430,000</p> <p>差引額 1,170,000千円</p>	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀 行と貸出コミットメント契約を、(株)山 陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締 結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミッ トメント契約及び当座貸越契約に係る 借入未実行残高等は次のとおりであり ます。</p> <p>貸出コミットメン トライン及び当座 貸越極度額の総額 3,600,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	※1 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び 金額	広告宣伝費	847,709千円	広告宣伝費
	貸倒引当金繰入額	15	従業員給料手当	3,939,784
	従業員給料手当	4,043,111	賞与引当金繰入額	112,280
	賞与引当金繰入額	117,046	退職給付費用	214,670
	退職給付費用	208,625	減価償却費	1,105,179
	減価償却費	1,154,433	賃借料	3,064,871
	賃借料	3,106,213	ポイントカード	
	ポイントカード		引当金繰入額	3,282
	引当金繰入額	3,450		
※2 固定資産売却益の内訳	器具備品	97千円	建物	845千円
	土地	1,394	構築物	152
	計	1,492千円	器具備品	127
			計	1,124千円
※3 固定資産売却損の内訳	建物	8,079千円	器具備品	5千円
	器具備品	89	車両運搬具	34
	計	8,168千円	計	39千円
※4 固定資産除却損の内訳	建物	24,880千円	建物	13,648千円
	構築物	3,282	構築物	711
	器具備品	5,378	器具備品	7,134
	借地権	9,130	借地権	3,800
	解体撤去費	27,434	解体撤去費	14,048
	その他	6,191	その他	1,494
	計	76,297千円	計	40,837千円

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
※5 減損損失 ※6 受取保険金 ※7 店舗災害保険金 ※8 店舗災害損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="451 309 868 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗</td> <td>店舗及びテナント</td> <td>土地、建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地207,104千円、建物1,051,844千円、構築物127,397千円、借地権392,861千円、リース資産17,274千円、その他116,544千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>店舗災害損失293千円は、当連結会計年度における台風による損失額3,292千円から、災害による保険金収入2,998千円を控除したものであります。</p>	場所	用途	種類	H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="900 309 1316 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 乃木店(島根県松江市)外合計18店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物258,529千円、構築物26,366千円、借地権197,643千円、リース資産25,433千円、その他7,219千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p> <p>受取保険金は、子会社役員の逝去による生命保険の受取額6,100千円から、目的使用額2,700千円を控除した額であります。</p> <p>店舗災害保険金403千円は、当連結会計年度における台風による災害の保険金収入6,189千円から損失額5,785千円を控除したものであります。</p> <p>—————</p>	場所	用途	種類	H C 乃木店(島根県松江市)外合計18店舗	店舗	建物、構築物、借地権、リース資産等
場所	用途	種類												
H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等												
場所	用途	種類												
H C 乃木店(島根県松江市)外合計18店舗	店舗	建物、構築物、借地権、リース資産等												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,827,911	—	—	20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	567,965	20,094	—	588,059

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,324	1.25	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	25,313	1.25	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	25,299	1.25	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	959,514千円	現金及び預金勘定	821,627千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000
現金及び現金同等物	956,514千円	現金及び現金同等物	818,627千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(借主側)					(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	165,427	62,238	16,364	86,824	建物及び 構築物	169,327	89,116	27,767	52,443
機械及び 装置	610,000	283,214	—	326,785	機械及び 装置	615,000	370,773	—	244,226
器具備品	1,795,595	979,419	910	815,265	器具備品	1,623,213	1,041,820	14,030	567,362
車両 運搬具	54,400	23,288	—	31,111	車両 運搬具	54,400	34,932	—	19,467
ソフト ウェア	54,103	28,658	—	25,445	ソフト ウェア	74,966	32,693	—	42,272
その他	255,834	99,837	—	155,997	その他	255,834	108,594	—	147,240
合計	2,935,361	1,476,656	17,274	1,441,430	合計	2,792,741	1,677,931	41,797	1,073,012
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 463,058千円					1年以内 448,349千円				
1年超 1,058,195					1年超 721,833				
計 1,521,253千円					計 1,170,183千円				
(2) リース資産減損勘定期末残高 14,460千円					(2) リース資産減損勘定期末残高 31,172千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 540,266千円					支払リース料 518,817千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,813					リース資産減損勘定の取崩額 8,721				
減価償却費相当額 493,038					減価償却費相当額 471,168				
支払利息相当額 52,666					支払利息相当額 43,465				
減損損失 17,274					減損損失 25,433				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,056	526,348	285,292
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	241,056	526,348	285,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,504	2,470	△34
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,504	2,470	△34
合計		243,560	528,818	285,258

2 時価評価されていない有価証券(平成18年2月28日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,590
合計	1,590

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、679千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式につきましては、1株当たりの純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合に、時価下落相当額を減損処理することとしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,102	223,154	114,051
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,102	223,154	114,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,913	4,500	△413
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,913	4,500	△413
合計		114,016	227,654	113,638

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
296,252	166,707	—

3 時価評価されていない有価証券(平成19年2月28日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,590
合計	1,590

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1)取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引以外は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。なお、多額の借入は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約は、同時に取締役会で決定されることとなります。なお、借入の実行及び管理は「社内規程」に従い経理部が行い、借入の状況は毎月取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみでありますので、取引の時価等に関する事項につきましては、その記載を省略しております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本D I Yホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本D I Yホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,500,044千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,658</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△1,477,818千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,500,044千円	②未認識数理計算上の差異	16,658	③未認識過去勤務債務	5,566	④退職給付引当金(①+②+③)	△1,477,818千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,506,875千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,341</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△1,495,536千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,506,875千円	②未認識数理計算上の差異	8,341	③未認識過去勤務債務	2,997	④退職給付引当金(①+②+③)	△1,495,536千円								
①退職給付債務	△1,500,044千円																								
②未認識数理計算上の差異	16,658																								
③未認識過去勤務債務	5,566																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△1,477,818千円																								
①退職給付債務	△1,506,875千円																								
②未認識数理計算上の差異	8,341																								
③未認識過去勤務債務	2,997																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△1,495,536千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,828千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,508</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>⑤複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">79,734</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208,625千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	93,828千円	②利息費用	31,508	③数理計算上の差異の費用処理額	985	④過去勤務債務の費用処理額	2,569	⑤複数事業主制度による企業年金掛金	79,734	⑥退職給付費用	208,625千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,616千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,075</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>⑤複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">82,441</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214,670千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	93,616千円	②利息費用	34,075	③数理計算上の差異の費用処理額	1,967	④過去勤務債務の費用処理額	2,569	⑤複数事業主制度による企業年金掛金	82,441	⑥退職給付費用	214,670千円
①勤務費用	93,828千円																								
②利息費用	31,508																								
③数理計算上の差異の費用処理額	985																								
④過去勤務債務の費用処理額	2,569																								
⑤複数事業主制度による企業年金掛金	79,734																								
⑥退職給付費用	208,625千円																								
①勤務費用	93,616千円																								
②利息費用	34,075																								
③数理計算上の差異の費用処理額	1,967																								
④過去勤務債務の費用処理額	2,569																								
⑤複数事業主制度による企業年金掛金	82,441																								
⑥退職給付費用	214,670千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①割引率	2.30%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	④過去勤務債務の額の処理年数	5年	⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①割引率	2.30%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	④過去勤務債務の額の処理年数	5年	⑤数理計算上の差異の処理年数	5年				
①割引率	2.30%																								
②期待運用収益率	—																								
③退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																								
④過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年																								
①割引率	2.30%																								
②期待運用収益率	—																								
③退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																								
④過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年																								
<p>5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社及び連結子会社分(掛金拠出割合による)</p> <p style="text-align: right;">1,208,258千円</p>	<p>5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社及び連結子会社分(掛金拠出割合による)</p> <p style="text-align: right;">2,755,801千円</p>																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">83,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">572,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">846,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,543,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,871千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△115,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,485千円</td> </tr> </table>	未払事業税	20,124千円	棚卸資産評価損否認額	4,214	賞与引当金損金算入限度超過額	47,428	役員退職給与引当金	83,130	退職給付引当金損金算入限度超過額	572,166	貸倒引当金損金算入限度超過額	112	繰越欠損金	92,744	減価償却費損金算入限度超過額	40,379	その他	846,312	繰延税金資産小計	1,706,612千円	評価性引当額	△1,543,740千円	繰延税金資産合計	162,871千円	その他有価証券評価差額金	△115,386千円	繰延税金負債合計	△115,386千円	繰延税金資産の純額	47,485千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">603,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">908,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,781,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,985千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△45,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,993千円</td> </tr> </table>	未払事業税	14,609千円	棚卸資産評価損否認額	4,527	賞与引当金損金算入限度超過額	45,501	役員退職給与引当金	77,034	退職給付引当金損金算入限度超過額	603,994	貸倒引当金損金算入限度超過額	82	減価償却費損金算入限度超過額	103,258	減損損失	908,646	繰越欠損金	10,249	その他	54,930	繰延税金資産小計	1,822,834千円	評価性引当額	△1,781,848千円	繰延税金資産合計	40,985千円	その他有価証券評価差額金	△45,979千円	繰延税金負債合計	△45,979千円	繰延税金負債の純額	△4,993千円
未払事業税	20,124千円																																																														
棚卸資産評価損否認額	4,214																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	47,428																																																														
役員退職給与引当金	83,130																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	572,166																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	112																																																														
繰越欠損金	92,744																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	40,379																																																														
その他	846,312																																																														
繰延税金資産小計	1,706,612千円																																																														
評価性引当額	△1,543,740千円																																																														
繰延税金資産合計	162,871千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△115,386千円																																																														
繰延税金負債合計	△115,386千円																																																														
繰延税金資産の純額	47,485千円																																																														
未払事業税	14,609千円																																																														
棚卸資産評価損否認額	4,527																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	45,501																																																														
役員退職給与引当金	77,034																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	603,994																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	82																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	103,258																																																														
減損損失	908,646																																																														
繰越欠損金	10,249																																																														
その他	54,930																																																														
繰延税金資産小計	1,822,834千円																																																														
評価性引当額	△1,781,848千円																																																														
繰延税金資産合計	40,985千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△45,979千円																																																														
繰延税金負債合計	△45,979千円																																																														
繰延税金負債の純額	△4,993千円																																																														
<p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社の社外監査役であります羽柴克郎氏は司法書士であり、当社が行う登記事項の一部を依頼しておりますが、取引金額は僅少であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	590.28円	563.24円
1株当たり当期純損失	111.18円	19.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,399,826
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,399,826
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	—	588,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,239,852

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,253,572	401,974
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,253,572	401,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,269,285	20,249,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,430,000	2,300,000	1.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,896,122	1,715,364	2.04	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,100,460	6,860,102	2.58	平成20年3月 ～27年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,426,582	10,875,466	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,566,220	1,161,568	3,663,318	198,524

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			838,024		737,679	
2 売掛金			61,095		73,171	
3 商品			10,062,171		9,848,933	
4 貯蔵品			23,338		25,163	
5 前払費用			296,410		284,109	
6 繰延税金資産			84,702		40,985	
7 短期建設協力金			229,953		204,130	
8 その他			159,507		197,540	
貸倒引当金			△57		△62	
流動資産合計			11,755,145	35.9	11,411,652	36.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	17,291,645		17,191,686		
減価償却累計額		△9,779,625	7,512,020	△10,151,483	7,040,203	
(2) 構築物		3,311,422		3,294,722		
減価償却累計額		△2,505,568	805,854	△2,564,592	730,130	
(3) 機械装置		364,535		358,248		
減価償却累計額		△327,481	37,053	△328,178	30,069	
(4) 車両運搬具		290,936		283,854		
減価償却累計額		△240,482	50,453	△242,554	41,299	
(5) 器具備品		718,057		709,852		
減価償却累計額		△633,052	85,005	△630,495	79,357	
(6) 土地	※1		5,702,430		5,702,430	
(7) 建設仮勘定			47,019		7,177	
有形固定資産合計			14,239,837	43.4	13,630,668	43.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			1,048,254		846,811	
(2) ソフトウェア			150,963		113,629	
(3) 電話加入権			25,025		25,025	
(4) その他			19,370		13,225	
無形固定資産合計			1,243,615	3.8	998,691	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		527,692		226,824	
(2) 関係会社株式		141,206		141,206	
(3) 出資金		92		82	
(4) 長期貸付金		153,908		139,732	
(5) 従業員貸付金		—		2,253	
(6) 長期前払費用		274,993		238,833	
(7) 建設協力金		2,185,905		2,038,177	
(8) 敷金		2,033,854		1,997,636	
(9) その他		212,458		222,789	
貸倒引当金		△186		△140	
投資その他の資産合計		5,529,924	16.9	5,007,395	16.1
固定資産合計		21,013,377	64.1	19,636,754	63.2
資産合計		32,768,522	100.0	31,048,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,616,632		4,718,880	
2 買掛金		1,446,716		1,597,288	
3 短期借入金	※1 ※6	2,100,000		2,000,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	3,795,150		1,616,400	
5 未払金		368,346		397,197	
6 未払費用		355,918		337,238	
7 未払法人税等		116,053		148,554	
8 預り金		43,436		41,453	
9 前受収益		51,308		55,049	
10 賞与引当金		109,756		104,940	
11 閉店損失引当金		6,858		33,483	
12 その他		—		88	
流動負債合計		13,010,176	39.7	11,050,573	35.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	5,768,250		6,541,850	
2 預り敷金		344,808		361,658	
3 繰延税金負債		88,297		45,211	
4 退職給付引当金		1,459,336		1,478,624	
5 役員退職給与引当金		195,150		190,490	
6 ポイントカード引当金		4,810		8,092	
7 その他		326,914		291,227	
固定負債合計		8,187,566	25.0	8,917,155	28.7
負債合計		21,197,742	64.7	19,967,728	64.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,224,255	12.9	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		3,999,241		—	
資本剰余金合計		3,999,241	12.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		715,126		—	
2 任意積立金					
別途積立金		4,819,189		—	
3 当期末処理損失		2,254,976		—	
利益剰余金合計		3,279,340	10.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	168,628	0.5	—	—
V 自己株式	※4	△100,686	△0.3	—	—
資本合計		11,570,779	35.3	—	—
負債資本合計		32,768,522	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,224,255	13.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—		3,999,241	
資本剰余金合計			—	3,999,241	12.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		715,126	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,319,189	
繰越利益剰余金		—		△138,576	
利益剰余金合計			—	2,895,739	9.3
4 自己株式			—	△105,146	△0.3
株主資本合計			—	11,014,090	35.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	66,588	0.2
評価・換算差額等合計			—	66,588	0.2
純資産合計			—	11,080,678	35.7
負債純資産合計			—	31,048,407	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			42,366,328	100.0		41,347,523	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,246,605			10,062,171		
2 当期商品仕入高		30,816,956			29,844,696		
合計		41,063,562			39,906,867		
3 商品期末たな卸高		10,062,171			9,848,933		
4 他勘定振替高	※6	842	31,000,548	73.2	879	30,057,054	72.7
売上総利益			11,365,780	26.8		11,290,469	27.3
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		578,271			657,483		
2 業務受託料収入		804,777	1,383,049	3.3	1,289,953	1,947,437	4.7
営業総利益			12,748,829	30.1		13,237,906	32.0
IV 販売費及び一般管理費	※1		12,794,260	30.2		12,789,164	30.9
営業利益			—	—		448,742	1.1
営業損失			45,430	△0.1		—	—
V 営業外収益							
1 受取利息		15,629			16,730		
2 受取配当金		6,338			4,243		
3 受取手数料		23,687			22,242		
4 雑収入		64,308	109,965	0.3	63,968	107,183	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		238,023			244,057		
2 シンジケートローン 手数料		36,691			14,955		
3 雑損失		17,447	292,162	0.7	17,545	276,557	0.7
経常利益			—	—		279,368	0.7
経常損失			227,628	△0.5		—	—
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,492			1,124		
2 投資有価証券売却益		—			166,707		
3 貸倒引当金戻入額		39			40		
4 店舗災害保険金	※7	—	1,531	0.0	403	168,276	0.4
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	8,168			39		
2 固定資産除却損	※4	72,414			35,166		
3 減損損失	※5	1,914,526			513,406		
4 賃借契約解約損		684			6,580		
5 投資有価証券評価損		679			—		
6 店舗災害損失	※8	293			—		
7 閉店損失引当金繰入額		6,858	2,003,624	4.8	33,125	588,318	1.4
税引前当期純損失			2,229,721	△5.3		140,673	△0.3
法人税、住民税 及び事業税		66,290			122,374		
法人税等調整額		△8,668	57,622	0.1	69,914	192,288	0.5
当期純損失			2,287,344	△5.4		332,961	△0.8
前期繰越利益			57,704			—	
中間配当額			25,336			—	
当期末処理損失			2,254,976			—	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			2,254,976
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		2,500,000	2,500,000
合計			245,023
III 利益処分量			
配当金		25,324	25,324
IV 次期繰越利益			219,699

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	4,819,189	△2,254,976	3,279,340
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩	—	—	—	△2,500,000	2,500,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△50,638	△50,638
当期純損失	—	—	—	—	△332,961	△332,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,500,000	2,116,399	△383,600
平成19年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,319,189	△138,576	2,895,739

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	△100,686	11,402,151	168,628	11,570,779
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△50,638	—	△50,638
当期純損失	—	△332,961	—	△332,961
自己株式の取得	△4,460	△4,460	—	△4,460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△102,040	△102,040
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,460	△388,060	△102,040	△490,100
平成19年2月28日残高(千円)	△105,146	11,014,090	66,588	11,080,678

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によ っております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法によっ ております。ただし、配送センター 在庫は、移動平均法による原価法 によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降取得の 建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア の減価償却方法は、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当事 業年度の負担額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において店舗閉店に伴い損失が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。</p> <p>これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を6,858千円計上したため、税引前当期純損失が6,858千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) ポイントカード引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,914,526千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 営業外収益から営業収入への計上区分の変更</p> <p>従来、営業外収益として計上しておりましたシステム利用料収入及び店舗における受取配達料、受取組立料等会社の営業活動から生じる手数料収入につきましては、当事業年度から営業収入として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年9月1日に子会社である順天堂商事(株)を吸収合併したことに伴い、当社と被合併会社の業種による収益計上区分の違いを当社に合わせて一本化し、また、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことによるものであります。具体的には、従来、被合併会社が「売上高」として計上しておりました荷役及び運送に係る収入を、当社におきましては、「営業収入」として新たに計上することといたしました。これに上記の手数料収入を含めて「業務受託料収入」として物流事業部ほか該当事業部門の営業収入とし、合併による当社の組織及び管理体制の変更への適合を図るとともに、当社の経営成績をより適切に表示するものであります。</p> <p>この変更により、営業収入及び営業総利益が298,186千円増加し、営業損失及び営業外収益が298,186千円減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に影響はありません。</p> <p>(中間と年度との会計処理の首尾一貫性の注記)</p> <p>なお、当該会計処理の変更が、当下期に行われたのは、平成17年9月1日に順天堂商事(株)を吸収合併したことに伴い、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことによりです。従って、当中間会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、当中間会計期間の営業収入、営業総利益及び営業利益は162,093千円少なく、営業外収益は162,093千円多く計上されております。なお、経常利益及び税引前中間純損失に影響はありません。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,080,678千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度におきましては、役員賞与を支給しないため、費用処理しておりません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「預り敷金」は、285,278千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49,763千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が49,763千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
※1 担保資産及び担保付債務	<p>担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>土地 4,047,010千円</p> <p>建物 1,918,812</p> <hr/> <p>計 5,965,822千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,719,250千円</p>	<p>担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>土地 4,047,010千円</p> <p>建物 1,780,925</p> <hr/> <p>計 5,827,935千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び 長期借入金 (1年内返済 予定含む) 4,333,900千円</p>
2 偶発債務	<p>関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ジャスト商事(株) 763,182千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ジャスト商事(株) 632,210千円</p>
※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	<p>授權株数</p> <p>普通株式 72,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 20,827,911株</p>	<p>—————</p>
※4 自己株式の保有数	<p>普通株式 567,965株</p>	<p>—————</p>
※5 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が168,628千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>
※6 貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,100,000</p> <hr/> <p>差引額 900,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	※1 販売費及び一般管理費	(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 87% 一般管理費 13		(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 80% 一般管理費 20
	(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 835,101千円 従業員給料手当 3,857,570 賞与引当金繰入額 109,756 退職給付費用 197,158 減価償却費 856,644 賃借料 2,977,313 水道光熱費 780,972 リース料 576,471 ポイントカード引当金繰入額 3,450		(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 797,629千円 従業員給料手当 3,787,442 賞与引当金繰入額 104,940 退職給付費用 206,343 減価償却費 852,042 賃借料 2,985,482 水道光熱費 758,148 リース料 584,585 ポイントカード引当金繰入額 3,282	
※2 固定資産売却益の内訳	器具備品 97千円 土地 1,394 計 1,492千円		建物 845千円 構築物 152 器具備品 127 計 1,124千円	
※3 固定資産売却損の内訳	建物 8,079千円 器具備品 89 計 8,168千円		器具備品 5千円 車両運搬具 34 計 39千円	
※4 固定資産除却損の内訳	建物 24,699千円 構築物 3,282 器具備品 1,791 借地権 9,130 解体撤去費 27,434 その他 6,076 計 72,414千円		建物 14,262千円 構築物 711 器具備品 849 借地権 3,800 解体撤去費 14,048 その他 1,494 計 35,166千円	

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>※5 減損損失</p>	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="451 282 868 430"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗</td> <td>店舗及びテナント</td> <td>土地、建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地207,104千円、建物1,047,999千円、構築物127,397千円、借地権392,861千円、リース資産26,286千円、その他112,876千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="900 282 1316 430"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 乃木店(島根県松江市)外合計15店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物257,434千円、構築物25,958千円、借地権197,643千円、リース資産25,689千円、その他6,680千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 乃木店(島根県松江市)外合計15店舗	店舗	建物、構築物、借地権、リース資産等
場所	用途	種類												
H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等												
場所	用途	種類												
H C 乃木店(島根県松江市)外合計15店舗	店舗	建物、構築物、借地権、リース資産等												
<p>※6 他勘定振替高</p>	<p>他勘定振替高は、当事業年度における台風による商品の損失によるもので、内容は次のとおりであります。</p> <p>(特別損失)</p> <table border="1" data-bbox="499 1335 868 1368"> <tr> <td>店舗災害損失</td> <td>842千円</td> </tr> </table>	店舗災害損失	842千円	<p>他勘定振替高は、当事業年度における台風による商品の損失によるもので、内容は次のとおりであります。</p> <p>(特別損失)</p> <table border="1" data-bbox="946 1335 1316 1368"> <tr> <td>店舗災害損失</td> <td>879千円</td> </tr> </table>	店舗災害損失	879千円								
店舗災害損失	842千円													
店舗災害損失	879千円													
<p>※7 店舗災害保険金</p>	<p>—————</p>	<p>店舗災害保険金403千円は、当事業年度における台風による災害の保険金収入6,189千円から損失額5,785千円を控除したものであります。</p>												
<p>※8 店舗災害損失</p>	<p>店舗災害損失293千円は、当事業年度における台風による損失額3,292千円から、災害による保険金収入2,998千円を控除したものであります。</p>	<p>—————</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	567,965	20,094	—	588,059

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)					当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	367,707	258,747	21,320	87,639	建物	275,107	193,530	32,721	48,854
機械及び 装置	613,894	286,552	971	326,370	機械及び 装置	618,894	374,668	971	243,254
器具備品	2,008,346	1,203,886	3,994	800,465	器具備品	1,698,097	1,143,299	17,114	537,683
車両 運搬具	54,400	23,288	—	31,111	車両 運搬具	54,400	34,932	—	19,467
ソフト ウェア	54,103	28,658	—	25,445	ソフト ウェア	68,086	26,616	—	41,469
その他	255,834	99,837	—	155,997	その他	255,834	108,594	—	147,240
合計	3,354,286	1,900,970	26,286	1,427,029	合計	2,970,420	1,881,642	50,808	1,037,970
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 486,058千円 1年超 1,032,984 計 1,519,042千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 19,573千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 448,926千円 1年超 696,065 計 1,144,992千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 32,108千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 596,452千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,713千円 減価償却費相当額 538,814千円 支払利息相当額 57,159千円 減損損失 26,286千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 541,441千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,154千円 減価償却費相当額 489,126千円 支払利息相当額 43,832千円 減損損失 25,689千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
時価のある子会社株式はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>20,124千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td>4,214</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>44,385</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td>78,918</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>565,642</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>85,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>845,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,643,656千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,532,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>110,899千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△114,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△114,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△3,595千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載していません。</p>	繰延税金資産		未払事業税	20,124千円	棚卸資産評価損否認額	4,214	賞与引当金損金算入限度超過額	44,385	役員退職給与引当金	78,918	退職給付引当金損金算入限度超過額	565,642	貸倒引当金損金算入限度超過額	98	繰越欠損金	85,040	その他	845,231	繰延税金資産小計	1,643,656千円	評価性引当額	△1,532,756千円	繰延税金資産合計	110,899千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△114,495千円	繰延税金負債合計	△114,495千円	繰延税金負債の純額	△3,595千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>14,609千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td>4,527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>42,438</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td>77,034</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>597,955</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>57,436</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>908,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,756,549千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,715,563千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>40,985千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△45,211千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△45,211千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△4,226千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載していません。</p>	繰延税金資産		未払事業税	14,609千円	棚卸資産評価損否認額	4,527	賞与引当金損金算入限度超過額	42,438	役員退職給与引当金	77,034	退職給付引当金損金算入限度超過額	597,955	貸倒引当金損金算入限度超過額	82	減価償却費損金算入限度超過額	57,436	減損損失	908,333	その他	54,133	繰延税金資産小計	1,756,549千円	評価性引当額	△1,715,563千円	繰延税金資産合計	40,985千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△45,211千円	繰延税金負債合計	△45,211千円	繰延税金負債の純額	△4,226千円
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	20,124千円																																																																		
棚卸資産評価損否認額	4,214																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	44,385																																																																		
役員退職給与引当金	78,918																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	565,642																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	98																																																																		
繰越欠損金	85,040																																																																		
その他	845,231																																																																		
繰延税金資産小計	1,643,656千円																																																																		
評価性引当額	△1,532,756千円																																																																		
繰延税金資産合計	110,899千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△114,495千円																																																																		
繰延税金負債合計	△114,495千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△3,595千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	14,609千円																																																																		
棚卸資産評価損否認額	4,527																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	42,438																																																																		
役員退職給与引当金	77,034																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	597,955																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	82																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	57,436																																																																		
減損損失	908,333																																																																		
その他	54,133																																																																		
繰延税金資産小計	1,756,549千円																																																																		
評価性引当額	△1,715,563千円																																																																		
繰延税金資産合計	40,985千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△45,211千円																																																																		
繰延税金負債合計	△45,211千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△4,226千円																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	571.12円	547.47円
1株当たり当期純損失	112.85円	16.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,080,678
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,080,678
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	—	588,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,239,852

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,287,344	332,961
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,287,344	332,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,269,285	20,249,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)山陰合同銀行	137,063	153,099
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	30,590
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	15,400
		(株)コメリ	2,636	10,306
		(株)ナフコ	1,000	3,400
		DCM J a p a nホールディングス(株)	2,955	3,285
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	2,394
		(株)アサヒペン	11,500	2,300
		大正製薬(株)	1,000	2,200
		(株)ケーヨー	1,000	809
		その他8銘柄	5,521	3,039
		計	172,703	226,824

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,291,645	368,655	468,614 (257,434)	17,191,686	10,151,483	568,775	7,040,203
構築物	3,311,422	94,252	110,952 (25,958)	3,294,722	2,564,592	143,306	730,130
機械装置	364,535	—	6,287	358,248	328,178	6,358	30,069
車両運搬具	290,936	11,283	18,364	283,854	242,554	19,519	41,299
器具備品	718,057	20,951	29,156 (0)	709,852	630,495	25,645	79,357
土地	5,702,430	—	—	5,702,430	—	—	5,702,430
建設仮勘定	47,019	497,093	536,935	7,177	—	—	7,177
有形固定資産計	27,726,047	992,236	1,170,310 (283,393)	27,547,972	13,917,304	763,606	13,630,668
無形固定資産							
借地権	1,048,254	—	201,443 (197,643)	846,811	—	—	846,811
ソフトウェア	355,475	31,342	—	386,818	273,188	68,676	113,629
電話加入権	25,025	—	—	25,025	—	—	25,025
その他	36,663	6,427	10,127 (1,580)	32,962	19,737	2,445	13,225
無形固定資産計	1,465,419	37,769	211,571 (199,224)	1,291,617	292,925	71,121	998,691
長期前払費用	456,968	47,761	66,606 (5,099)	438,123	199,290	17,315	238,833
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗新設	328,769千円	店舗増床	27,331千円	店舗改装	3,145千円
建設仮勘定	店舗新設	409,837千円	店舗増床	31,903千円	店舗改装	3,895千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失	257,434千円	除却	159,504千円	売却	51,675千円
構築物	減損損失	25,958千円	除却	69,788千円	売却	15,205千円
借地権	減損損失	197,643千円	除却	3,800千円		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	243	203	—	243	203
賞与引当金	109,756	104,940	109,756	—	104,940
閉店損失引当金	6,858	33,483	6,858	—	33,483
役員退職給与引当金	195,150	—	4,660	—	190,490
ポイントカード引当金	4,810	8,092	4,810	—	8,092

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額243千円は一般債権の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	241,534
預金	
当座預金	490,991
別段預金	2,153
定期預金	3,000
預金計	496,145
合計	737,679

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ごうぎんクレジット	16,934
国民健康保険団体連合会	9,425
ユーシーカード株式会社	8,872
UFJニコス株式会社	7,732
社会保険診療報酬支払基金	4,719
その他	25,486
計	73,171

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
61,095	1,394,807	1,382,731	73,171	95.0	17.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
家庭用品	3,418,158
D I Y用品	4,846,221
レジャー・スポーツ用品	1,583,051
その他	1,501
計	9,848,933

④ 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務服	3,226
店舗消耗品他	21,936
計	25,163

b 固定資産

① 建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	233,067
株式会社安成工務店	208,950
有限会社エスワイ	159,194
株式会社コムズ	134,001
峰山商業開発株式会社	130,233
その他	1,172,730
計	2,038,177

② 敷金

内訳	相手先	金額(千円)
店舗の土地及び建物の敷金	峰山商業開発株式会社	73,599
	株式会社フジ	64,171
	しまじ開発有限会社	60,000
	株式会社山本林業	60,000
	株式会社ゆめカード	59,921
	その他	1,609,419
	計	1,927,113
社宅の敷金		70,523
合計		1,997,636

c 流動負債

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業株式会社	258,352
朝日電器株式会社	243,686
株式会社山善	188,381
ラブリー・ペット商事株式会社	156,799
中山福株式会社	144,890
その他	3,726,769
計	4,718,880

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	1,950,357
平成19年4月	1,822,417
平成19年5月	943,275
平成19年6月	2,829
計	4,718,880

② 買掛金

相手先	金額(千円)
シナネン株式会社	127,737
西日本共和株式会社	93,100
藤原産業株式会社	61,148
エコートレーディング株式会社	53,047
ラブリー・ペット商事株式会社	48,384
その他	1,213,870
計	1,597,288

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	2,000,000

④ 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	503,050
商工組合中央金庫	202,750
株式会社山口銀行	189,250
株式会社みずほ銀行	158,750
第一生命保険相互会社	155,000
その他	407,600
計	1,616,400

(注) 上記金額には、金融機関6行(株式会社山陰合同銀行、株式会社三井住友銀行、商工組合中央金庫、株式会社山口銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社)で組成するシンジケートローンの借入金残高500,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

d 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	4,146,425
日本政策投資銀行	540,550
商工組合中央金庫	467,375
株式会社山口銀行	358,125
三菱UFJ信託銀行株式会社	231,250
その他	798,125
計	6,541,850

(注) 上記金額には、金融機関6行(株式会社山陰合同銀行、株式会社三井住友銀行、商工組合中央金庫、株式会社山口銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社)で組成するシンジケートローンの借入金残高1,250,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(うち消費税等500円)
株券登録料	1枚につき525円(うち消費税等25円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成19年3月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月27日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 ジュンテンドー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「売上高」として計上していた順天堂商事（株）の荷役及び運送に係る収入を、営業収入の「業務受託料収入」として計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更3に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から営業外収益として計上していた手数料収入を営業収入として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社 ジュンテンドー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 ジュンテンドー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2に記載されているとおり、会社は当事業年度から営業外収益として計上していた手数料収入を営業収入として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社 ジュンテンドー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 藪 俊 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。